

News Release

令和 8 年熊本地震にかかる被害棟数見込みおよび J A 共済の対応について

このたびの令和 8 年熊本地震によって被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。皆さまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

J A 共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 村山 美彦）では、被災された組合員・利用者・契約者の皆さまの早期の生活再建に向け、全国から自然災害広域損害査定員等を動員し、J A とともに建物損害調査・共済金のお支払いを行ってまいります。

建物更生共済における被害状況および今後の J A 共済の対応について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 建物更生共済における被害状況（見込み）（令和 8 年 8 月 7 日現在）

県 名	最大震度	被害棟数（見込み）
熊本県	7	3 万棟 程度
その他の被災県	4 ～ 5 強	1 千棟 程度
合 計		3 万 1 千棟 程度

※ 被害棟数は今後さらに増加する見込みです。

※ 「その他の被災県」は、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県の合計となります。

2. 令和 8 年熊本地震における J A 共済の主な取組み

（1）全国規模の広域査定支援体制の確立

迅速な損害調査・共済金のお支払いに向け、全国規模の広域査定支援体制を確立し、被災県域における J A 職員、J A 共済連県本部の損害査定員に加え、8 月 9 日（日）から被災県域以外の都道府県本部および全国本部の損害査定員 40 名を熊本県に派遣し、損害調査を実施しております。

広域査定支援体制の実施期間は 1 か月程度を見込んでおり、延べ 200 名程度の職員を派遣し、損害調査を実施してまいります。

（2）損害調査にかかる取組み

① 対面による損害調査の実施

被災された組合員・利用者・契約者の皆さまにご安心いただくとともに、迅速かつ適正な損害調査を実施するため、J A 職員および J A 共済連職員が被災家屋を一軒一軒訪問することを基本に、ご契約者・被共済者の立会いのもと、損害調査を実施します。

② 鑑定人の派遣

特殊物件等の損害調査を進めるため、外部鑑定会社所属の鑑定人 20 名を熊本県に派遣しており、一部の鑑定会社ではドローンの活用等も進めております。

③ 各種システム等の活用

ご契約情報や被災状況等を地図上で確認できる地図システムや人工衛星の画像等で損害状況を把握のうえ、タブレット型端末機（Lablet's）を活用し、効率的な損害査定を行うことで、迅速な共済金のお支払いに向けて取り組んでまいります。

（３）災害シート・災害キットの無償配布

地震により、ご自宅などに被害を受けられた一定の条件を満たすＪＡ共済のご契約者に対して、災害シート・災害キット（マスク、軍手、タオル）を無償配布いたします。



災害シート



災害キット

３．被災されたご契約者等への対応について

（１）共済金・給付金等の請求手続きの簡素化

災害救助法が適用された地域のＪＡのご契約者・ご利用者で、このたび被災された方々に対して、共済金請求の各種事務手続きの際、必要書類の一部を省略させていただく等、共済金・給付金等の請求手続きの簡素化を実施し、迅速なお支払いに努めてまいります。（具体的なお手続きについては、共済金ご請求等の際にご案内いたします。）

（２）入院共済金等のお取扱い

医療機関自体が被災し、本来必要な入院等ができないケース等が想定されますので、以下に該当する場合であっても、入院共済金等のお支払いができるお取扱いを実施いたします。

対象共済種類	生命共済、傷害共済、建物更生共済（傷害共済金）
お取扱いの例	① 災害により、本来必要な入院が一定期間中断した場合 ② 本来入院が必要な状態であったが、災害により入院できず自宅・避難所等での療養を余儀なくされ、その後入院した場合 ③ 災害による病院閉鎖等により本来必要な入院期間の治療を受けることができず、早期に退院を余儀なくされた場合 ④ 災害により災害入院をされ、請求に必要な診断書が取得できない場合

【参考】過去の大規模自然災害にかかる共済金お支払額について

過去の主なお支払い※

① 平成7年1月 阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか) 101,535件／ 1,188億円	② 平成16年9月 台風18号(山口・熊本・福岡ほか) 284,564件／ 1,083億円	③ 平成23年3月 東日本大震災(宮城・福島・岩手ほか) 684,885件／ 9,378億円
④ 平成28年4月 熊本地震(熊本・大分・福岡ほか) 94,228件／ 1,487億円	⑤ 平成30年9月 台風21号(大阪・愛知・和歌山ほか) 231,701件／ 1,174億円	⑥ 令和元年10月 台風19号(神奈川・宮城・静岡ほか) 83,958件／ 1,016億円
⑦ 令和3年2月 福島県沖地震(福島・宮城・栃木ほか) 133,237件／ 1,098億円	⑧ 令和4年3月 令和4年福島県沖を震源とする地震 (福島・宮城・岩手ほか) 188,114件／ 1,560億円	⑨ 令和6年1月 令和6年能登半島地震 (石川・富山・新潟ほか) 123,468件／ 1,523億円

※平成7年以降に発生した、支払共済金額が1,000億円以上の自然災害を掲載しています。

J A共済は、被災地域の一日も早い復旧・復興に貢献できるよう、これまで培ってきた大規模自然災害における建物損害調査の経験を生かし、事業の総力を挙げて取り組んでまいります。

※ 今後も適宜、損害調査状況の進捗をニュースリリースにて発信してまいります。

以 上